

宇佐市公共施設白書

はじめに

わが国においては、多くの公共施設が高度経済成長期における人口の急激な増加に合わせて整備されており、これらの施設が一斉に耐用年数を迎えます。また、少子高齢化や人口減少の進行により、厳しい財政状況や公共施設への需要の変化が想定され、全てを維持し続けることは困難な状況にあります。

宇佐市においても同様の状況があり、公共施設を取り巻く現状や課題を整理し、市民の皆さまと情報や課題を共有するため、公共施設白書を作成しました。

今後はこの公共施設白書をもとに、最適な施設配置や効率的な管理運営の指針となる公共施設等総合管理計画を策定していきます。

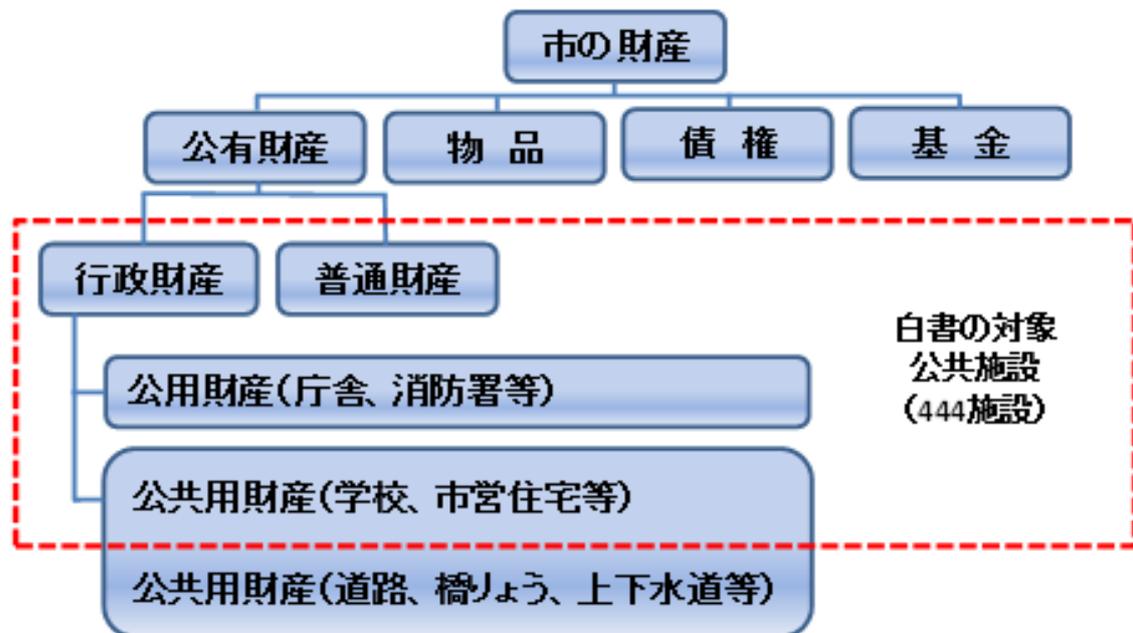
対象施設等

地方自治体が所有し、管理する財産は地方自治法に基づき、次図のように分類されます。

今回対象とする施設は、市（企業会計を除く）が保有する財産から道路や橋りょう、下水道等のインフラを除く施設とします。

（平成 25 年度末 宇佐市データより）

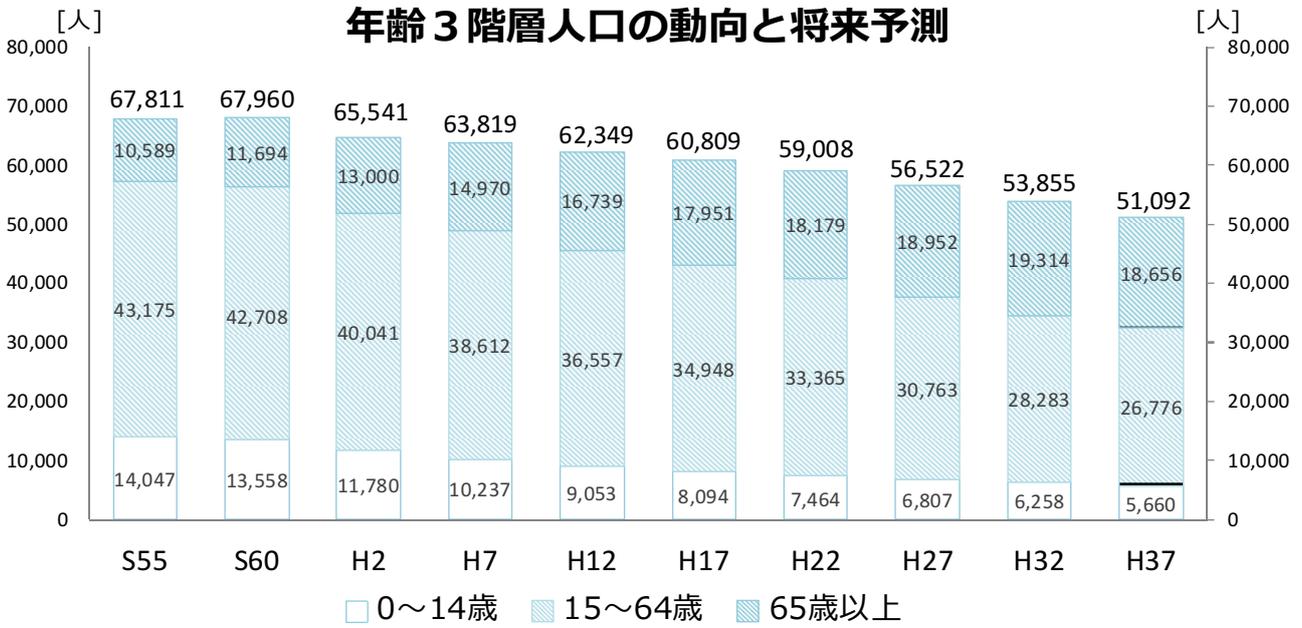
- 対象施設数 444 施設
- 延床面積 371,767 m²



1 宇佐市の状況

① 人口の動向と将来予測

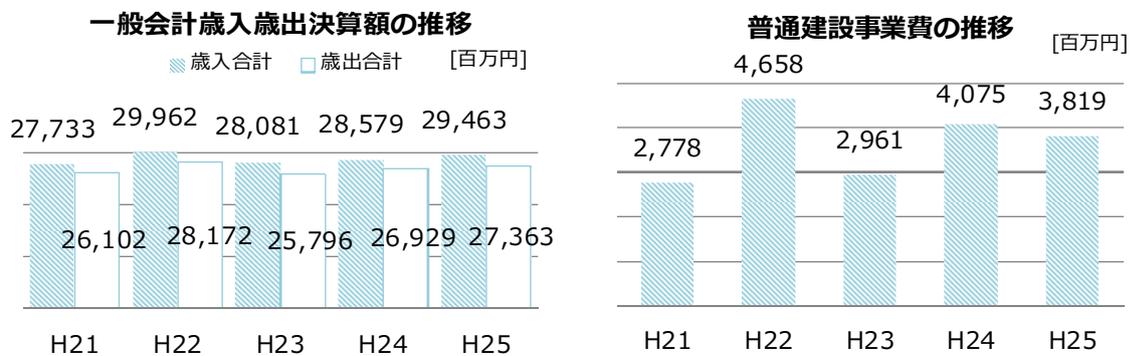
今後10年でさらなる少子高齢化が進み、全人口の約36%を65歳以上が占めるようになると推計されています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所より ※S55～H17は、旧宇佐市、旧安心院町、旧院内町の合計数です。

② 財政状況

平成22年度に一時期、歳入歳出決算額は増加しましたが、平成23年度に減少、近年は微増の傾向になっています。歳出のうち、普通建設事業費については、市の歳出の概ね1割を占めています。近年増加傾向にあり、施設の建替え、大規模改修等により今後も増加していくことが予測されます。

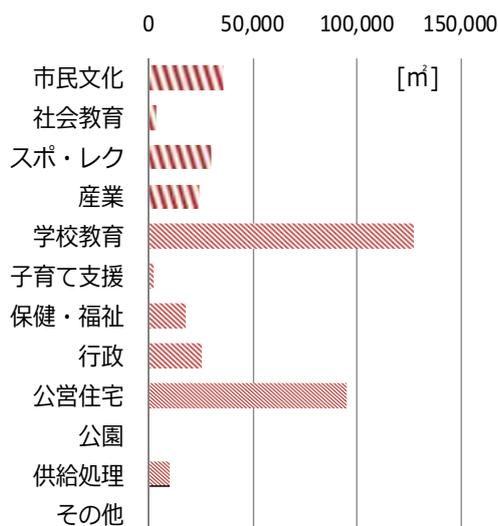


※普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、保育所、庁舎などの建設事業に必要な投資的な経費です。

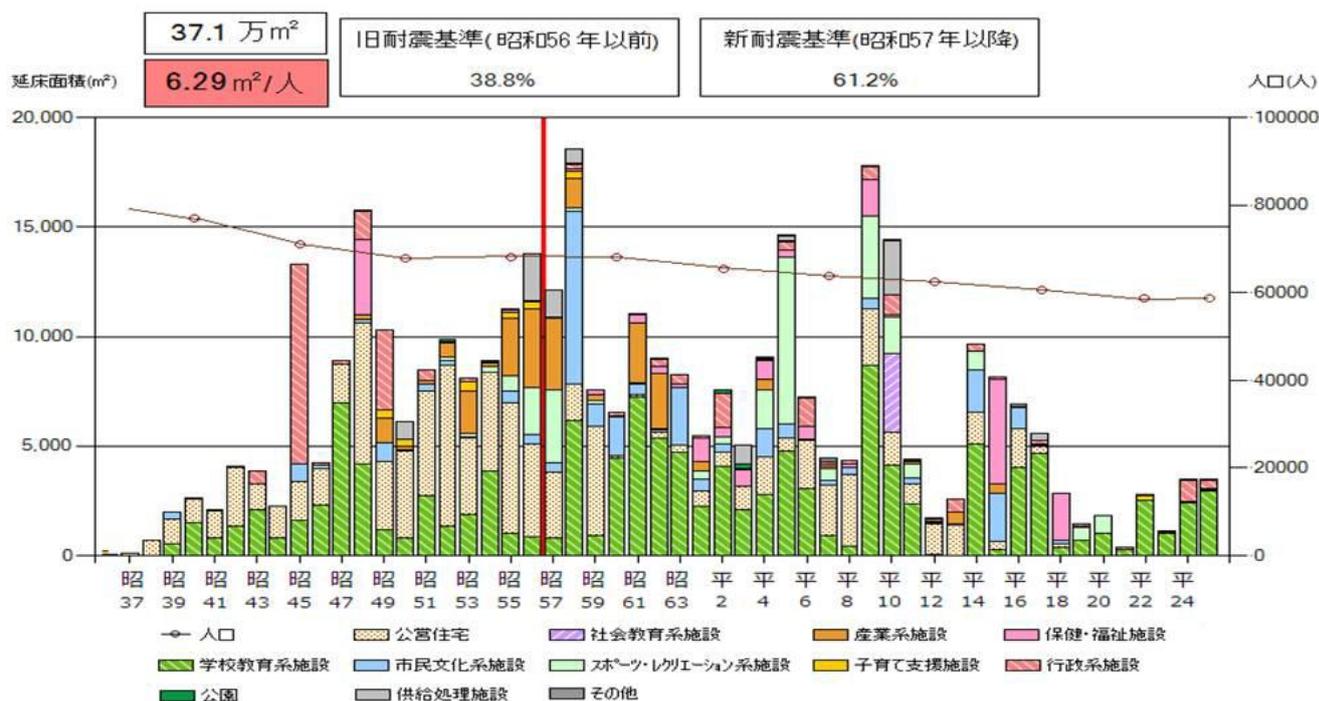
2 現在保有している施設の状況

①保有している施設の数量

施設数で見ると公営住宅、延床面積では学校教育系施設が多くなっています。



施設区分		詳細	施設数	延床面積 [m²]
1 市民文化系施設	1	集会施設	58	20,339
	2	文化施設	11	15,192
2 社会教育系施設	3	図書館	1	3,563
3 スポーツ・レクリエーション系施設	4	スポーツ施設	9	11,201
	5	レクリエーション施設・観光施設	12	17,933
6 産業系施設	6	保養施設	2	680
	7	産業系施設	64	24,157
5 学校教育系施設	8	小学校・中学校	35	119,464
	9	その他教育施設	12	7,651
6 子育て支援施設	10	幼保・こども園	7	2,279
	11	幼児・児童施設	3	270
7 保健・福祉施設	12	高齢者福祉施設	31	13,439
	13	保健施設	1	2,228
	14	その他社会保険施設	2	2,152
8 行政系施設	15	庁舎等	6	15,775
	16	消防施設	59	7,690
	17	その他行政系施設	6	1,967
9 公営住宅	18	市営住宅	88	95,071
10 公園	19	公園	13	554
11 供給処理施設	20	ごみ処理施設、浄化施設	14	9,761
12 その他	21	公衆トイレ、その他	10	400
総計			444	371,767



宇佐市においては、昭和40年代後半から昭和50年代後半にかけて、集中して公共施設を整備してきました。平成9年を境に、その後は建設投資を抑制してきたことがわかります。昭和56年の新耐震基準以前に建築された施設は、全体の38.8%を占めています。

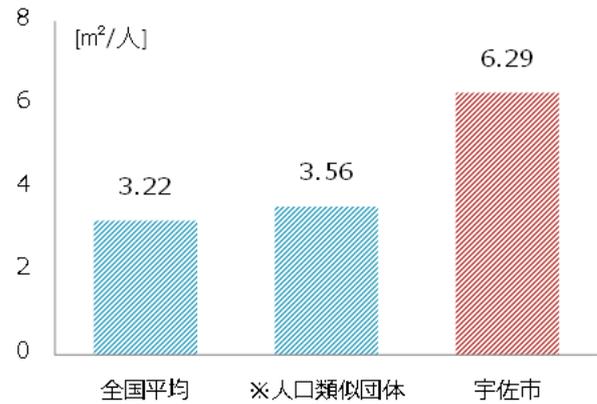
3 現状から見えてきた課題

① 保有量が多い

約 **2倍**

一人あたりの延床面積を全国平均と比較したとき、約2倍と多いことがわかりました。

※人口類似団体：人口5万人～10万人の地方公共団体の平均



宇佐市 6.29 m² = 371,767 m² / 59,069 人 (H26.3.31 宇佐市住民基本台帳)

② 建物の老朽化の進行

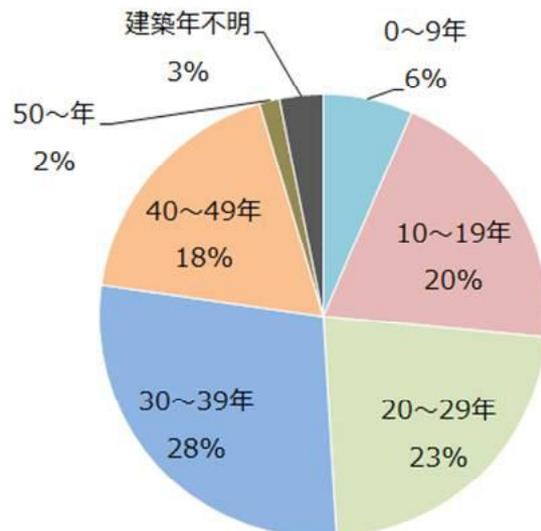
51%

建物については、一般的に建築後30年が老朽化判定のひとつの目安となっています。

宇佐市の施設における、建築後30年以上経過している施設は全体の約51%となっています。改修の必要性および計画、耐震化・長寿命化等の対応・対策を検討していく必要があります。

また、それにかかる費用や時期も考慮しなければなりません。

建築経過年数と延床面積からみる老朽化進行状況



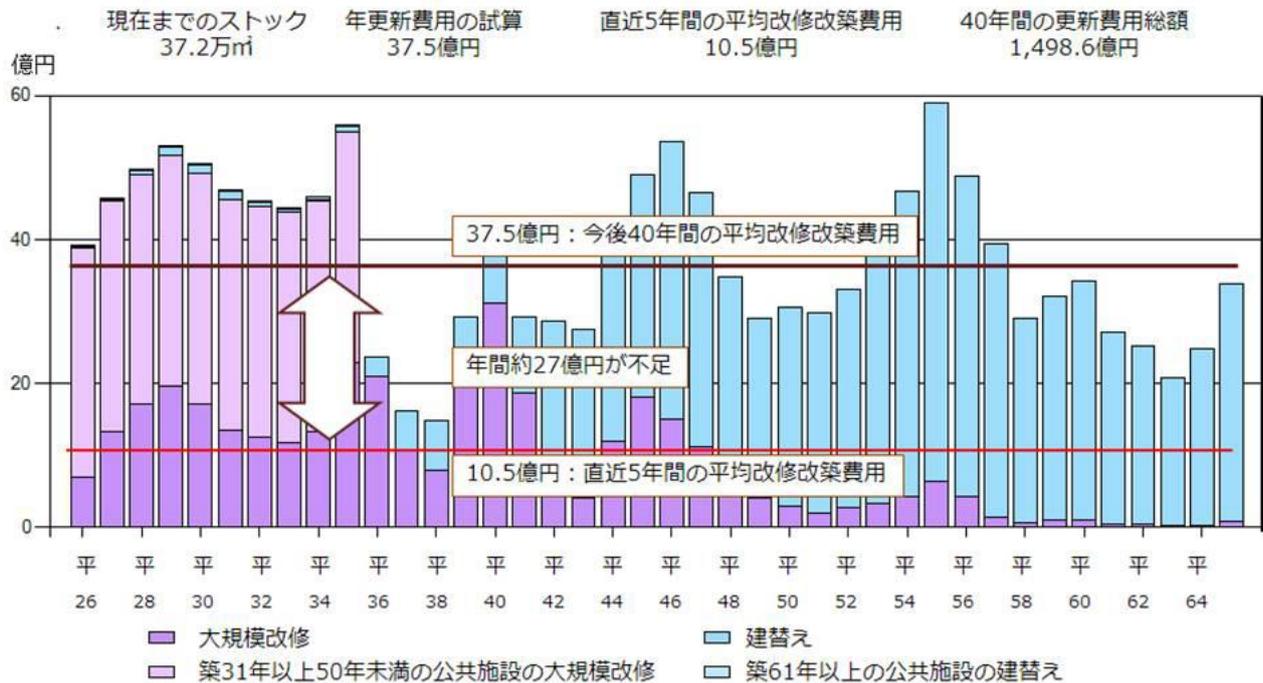
③ 膨大な施設更新費用

毎年

37.5億

宇佐市の建物更新将来予測結果より、仮に現在保有するすべての建物を保有していくとした場合、今後40年間で1,499億円の投資的経費を要し、平均すると毎年37.5億円かかる試算となりました。

直近5年間の改修・改築費用は平均10.5億円であり、この財源を確保できたとした場合でも、毎年27億円の不足が生じます。



公共施設の更新費用の試算は、総務省の更新費用試算ソフトを用い、次の条件に基づき単純計算したものです。

- ・既存の公共施設を全て保有し続け、30年ごとに大規模改修、60年ごとに建替えを実施する
- ・更新単価は、施設の用途別に設定された面積（㎡）当たり単価を使用、また大規模改修の実施状況を全て把握することは実務上困難なため、本試算では過去の大規模改修の実施状況を考慮しない
- ・直近5年間の平均改修改築費用（平成21～25年度の平均）は、学校耐震化費用が含まれているため、通常より高めの数値となっています

4 課題と今後の取り組み

1～3章より、公共施設の抱える現状や課題について以下のことがわかりました。

1. 一人あたりの延床面積が全国平均の約2倍
2. 施設の老朽化が進んでいる（30年以上の建物51%）
3. このまま同じ施設を維持しようとすると毎年37.5億円かかる



今後、宇佐市の取り得る手段としては以下のようなものが考えられます。

- 地方公共団体：①廃止、②統合、③複合化、④規模の縮小、⑤長寿命化・改修、⑥転用
- 民間等活用：⑦賃貸、⑧指定管理、⑨民営化、⑩売却、⑪PPP・PFI※

これらを含めて将来的な公共施設のあり方を市民、議会及び行政と考えていく必要があります。

※PPP（Public Private Partnership：官民が連携して事業を行うこと）

※PFI（Private Finance Initiative：民間を活用して事業を行うこと）



コスト削減・収入の増加

公共サービスの維持・向上の実現

宇佐市公共施設白書

編集：宇佐市総務部総務課

〒879-0492 大分県宇佐市大字上田 1030 番地の1

TEL 0978-32-1111 FAX 0978-32-2331

URL <http://www.city.usa.oita.jp/>